

# コロナ禍に対峙する極東経済特区:企業の入居と退出の現状

ERINA 調査研究部部長代理・主任研究員

志田仁完

## 要旨

本稿の課題は、コロナショックが極東新型特区制度に与えた影響を分析することにある。筆者は入居企業台帳、国家統一法人登記簿、財務データを組み合わせたオリジナルのマイクロデータに基づいて、新型特区への企業の入居と退出がコロナショック前後に変化しているかを検討した。本稿の分析は次のことを明らかにしている。第1に、コロナショックにより特区入居企業数の増加テンポが減速した。入居企業の活動の動態も鈍化しており、実質販売収入の増加が鈍化した。第2に、特区から退出する企業が増え、特区退出企業の特徴がコロナショック前後で変わった。コロナ以前には、稼働段階にシフトする前に短期間で事業を撤退する企業が多かったが、コロナ禍中の2020年には、入居から数年にわたって堅実な活動実績を積み上げてきた企業の中からも急激に財務状況が悪化し、退出を余儀なくされる企業が出てきた。特区からの企業退出は2021年に急増していることから、コロナショックによる特区政策の影響は小さくない懸念がある。

キーワード：ロシア極東、経済特区、地域開発、先行開発区、COVID-19

JEL Classification Codes: O14, O22, O25, L52, L16, M32

## 1. はじめに

本稿の課題は、2020年初頭に発生し、現在も続くコロナ禍中にある極東特区制度の現状を把握することにある。ロシア政府は極東地域の開発を目的として、2014年末に「先行(社会経済)発展区」(Territorii sotsial'no-ekonomicheskogo operezhaiushchego razvitiia, 以下TOR)、2015年末には「ウラジオストク自由港」(Sbovodnyi port Vladivostok, 以下SPV)という新しい特区制度を導入した。本稿の筆者と共同研究者らは、この政策が実際に地域発展に寄与するかということに関心を寄せて、極東特区制度を継続的にモニターし、マイクロデータを用いながら、その活用状況の分析を行ってきた(新井・志田, 2018; 2019; 2020; 新井, 2019; カン, 2020; 志田, 2021; 菅沼・志田, 2019; Shida, 2021; Shida and Kan, 2021)。本稿もまたこれらの研究に連なるものである。

これまでの筆者らの研究から、コロナ禍以前における特区制度の活用状況は入退出の観点において次のように整理できる。極東特区制度は新規入居企業を継

続的に誘致しており、特区から撤退する企業は少ない。ただし、成功している特区は「ナデジンスカヤ」、「カムチャツカ」、「チュコト」といったTORや、SPVの中でもウラジオストク市に限られており、入居企業の地理的な偏在性が確認される。入居企業数が少ない小規模TORは、もっぱら特区設立初期に入居した企業だけで運営されており、その後の企業入居がほとんどない。

2020年以降のコロナ危機はロシア経済にも大きな影響を与え、国内・国際両面の経済環境を大きく変化させた。ロックダウンによる中小企業への影響は小さく、ロシア政府はコロナショックに対して最も脆弱な存在である中小企業への対策を打ち出した<sup>1</sup>。この危機の長期化は、極東開発に関する国家政策にも影響しうると考えられる。極東特区に現在入居している企業も、これから入居しようとする企業も、そのほとんどは小・零細企業であるため、コロナショックはまさに極東特区の新興企業に関わる問題であると言える。

このような状況の中で、今後も極東特区は企業を誘致しつづけることができる

うか? 入居した企業はコロナ禍からどのような影響を受けたのだろうか? 本稿はこの問題について、これまでと同様に、入居企業台帳、国家統一法人登記簿、財務データを組み合わせたオリジナルのマイクロデータに基づいて、現状を把握しようとする。特に、企業活動が弱化する中で、どのような既存入居企業が苦境に陥り、特区からの撤退を余儀なくされたかに注目する。次節において企業のTOR入居状況を、第3節ではTOR退出の観点から、コロナ禍中に直面した極東TOR制度の状況を観察し、現状を整理する。

## 2. TOR入居企業の状況

はじめに、極東・北極圏開発公社が公開している入居企業台帳<sup>2</sup>を用いて、企業の特区への入居数の推移と地理的な分布の観点から極東特区制度の活用状況の特徴づけていく(表1、図1)。

2021年7月6日現在、TORには603社、SPVには2319社、合計で2922社が入居した(退出企業数を含む)。年別の入居企業数は、2019年の120社から2020年

<sup>1</sup> 経済発展省ウェブサイト: [https://economy.gov.ru/material/news/ekonomika\\_bez\\_virusa/](https://economy.gov.ru/material/news/ekonomika_bez_virusa/); <http://covid.economy.gov.ru/> (2021年7月6日アクセス)。

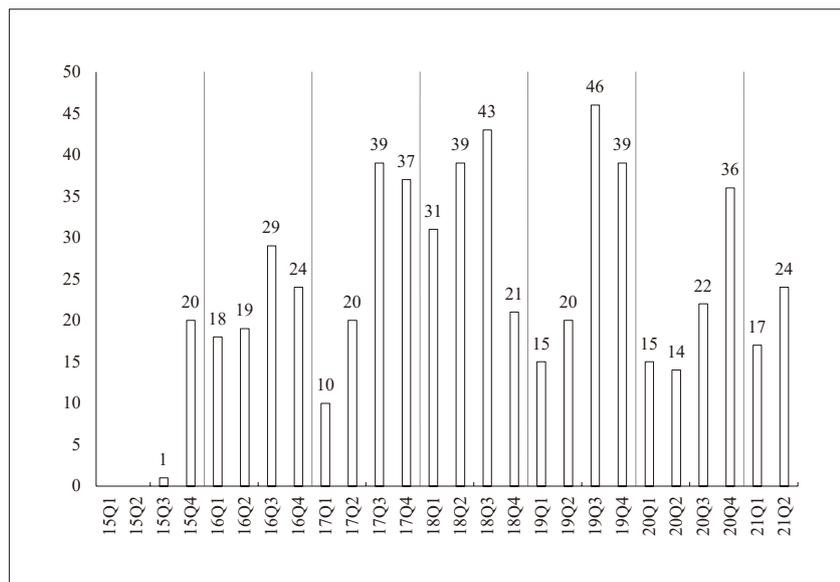
<sup>2</sup> 極東・北極圏開発公社ウェブサイト: <https://ercd.ru/upload/reestr-tor.pdf>; <https://ercd.ru/upload/reestr-spv.pdf> (2021年7月6日アクセス)。

表1 TORの入居企業の地理的分布

地域：社数、構成比			TOR	決定日	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	計	構成比
沿海地方	134	22.2%	ナデジジンスカヤ	2015/06/25	5	12	20	13	20	11	6	87	14.4%
			ボリショイ・カメニ	2016/01/28	-	6	7	7	3	2	-	25	4.1%
			ミハイロフスキー	2015/08/21	3	4	2	3	6	2	-	20	3.3%
カムチャツカ地方	127	21.1%	ネフテヒミチェスキー	2017/03/07	-	-	1	-	1	-	-	2	0.3%
			カムチャツカ	2015/08/28	1	18	18	42	23	15	10	127	21.1%
ハバロフスク地方	99	16.4%	ハバロフスク	2015/06/25	5	12	9	9	12	6	3	56	9.3%
			コムソモリスク	2015/06/25	4	2	14	8	3	4	-	35	5.8%
			ニコラエフスク	2017/04/19	-	-	5	1	1	1	-	8	1.3%
チュコト自治管区	64	10.6%	チュコト	2015/08/21	-	12	12	15	12	7	6	64	10.6%
サハ共和国 (ヤクーチア)	48	8.0%	ヤクーチア	2015/08/21	-	10	2	7	4	6	1	30	5.0%
			ユジナヤ・ヤクーチア	2016/12/28	-	-	6	6	4	-	2	18	3.0%
サハリン州	42	7.0%	ゴルヌイ・ボズドフ	2016/03/17	-	3	5	12	5	2	2	29	4.8%
			ユジナヤ	2016/03/17	-	3	1	3	1	1	-	9	1.5%
			クリール	2017/08/23	-	-	-	1	3	-	-	4	0.7%
アムール州	36	6.0%	ブリアムールスカヤ	2015/08/21	2	2	-	3	3	6	1	17	2.8%
			ペロゴルスク	2015/08/21	1	2	2	2	3	-	-	10	1.7%
			スポボドノイ	2017/06/03	-	-	2	2	3	2	-	9	1.5%
ザバイカル地方	28	4.6%	ザバイカリエ	2019/07/31	-	-	-	-	11	8	7	26	4.3%
			クラスノカメンスク	2020/09/09	-	-	-	-	-	1	1	2	0.3%
ユダヤ自治州	4	0.8%	アムーロ・ヒンガンスカヤ	2016/08/27	-	4	-	-	-	-	-	4	0.7%
ブリヤート共和国	12	2.0%	ブリヤーチア	2019/06/14	-	-	-	-	2	8	2	12	2.0%
ムルマンスク州	9	1.5%	スタリツァ・アルクチキ	2020/05/12	-	-	-	-	-	5	4	9	1.5%
合計	603	100.0%			21	90	106	134	120	87	45	603	100.0%
参考：SPV	2319	-		2015/07/13	-	118	316	639	709	482	55	2319	-

出所：極東・北極圏開発公社の入居企業台帳 (https://erdc.ru/upload/reestr-tor.pdf; 2021年7月6日) に基づき筆者作成

図1 TOR入居業数の推移



出所：極東・北極圏開発公社の入居企業台帳 (https://erdc.ru/upload/reestr-tor.pdf; 2021年7月6日) に基づき筆者作成

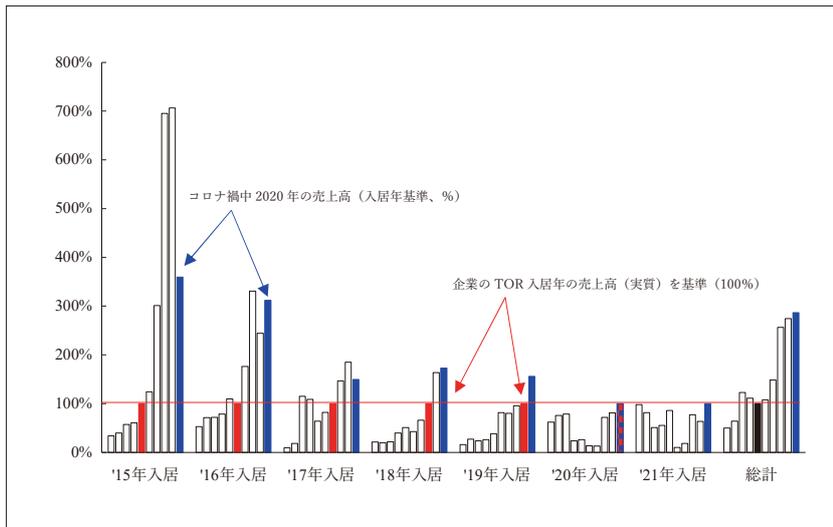
87社にまで減少したが、2021年上半期は41社(7月6日まで45社)の入居があり、これは2019年上半期の35社を上回る数値である。

四半期別のTOR入居企業数は2019年第3四半期に過去最多の46社となったが、2020年に入ると、大きく減少し、コロナ対策として制限措置が実施された2020年第2四半期には14社まで落ち込んだ。続く第3四半期は前年同期の半分の22社にまで落ち込んでいる。第4四半期および2021

年以降は入居企業数が回復傾向にあるとみられる。ここから2020年のコロナショックは企業のTOR入居を遅延させた、または思いとどまらせた可能性が考えられる。極東・北極圏開発公社は機関誌の中で、2019年3月から10月までのTOR入居申請数は192件、SPVは483件であり、2020年3月から10月の期間ではTOR147件、SPV337件であり、増加テンポが落ちていると述べている(Far East Development Corporation, 2020)。

地域別・TOR別に入居企業数(表1)を見ると、23のTORのうち6のTORにおいて、2020年には1社も新規企業の入居がなかった。なお、ブリヤート共和国のセレンギンスクTORには今のところ1社も入居企業がないため、表1には記載していない。2020年以降に企業の入居数が多かったのは、カムチャツカ(25社)、ナデジジンスカヤ(17社)、ザバイカリエ(15社)、チュコト(13社)、ブリヤーチア(10社)、スタリツァ・アルクチキ(9社)である。このうち、ザバイカリエ、ブリヤーチア、スタリツァ・アルクチキは2019年以降に設置された新しいTORであり、特区制度最初期の企業入居と考えられる。これら3つを除くと、コロナ禍の中でも継続的に新規企業が集中的に入居しているのは、カムチャツカ、ナデジジンスカヤ、チュコトといった従来から入居企業数が多い大規模TORである。それ以外の中小規模のTORは入居企業の誘致に苦心している。この結果、入居企業数の分布の偏りはより大きくなった。2019年よりも前に設立されたTORのなかで、入居企業数のシェアが大きくなったのは、カムチャツカ、チュコト、ユジナヤ・ヤクーチアの3TORに限られる。続いて、入居企業の活動を財務データから特徴づける。財務データは、Rosstatが2011年以降に関してウェブサイトで開催している企業の会計財務報告から得られ

図2 TOR入居年別の実質販売収入総額(入居年=100%)の推移:2011~2020年



出所: 会計(財務) 報告国家情報リソース (<https://bo.nalog.ru/>) による公開情報(2021年9月12日現在)のデータに基づき筆者作成  
注: 赤色の棒グラフは、基準(-100)となる入居年である。総計(黒い棒グラフ)は2015年を基準とする成長指数。

る<sup>3</sup>。ここでは、企業の活動を販売収入(売上高、выручка)からみていく。図2では全入居企業の販売収入の合計をCPIで実質化し、TOR入居年別に示した。

図2に示される企業売上高実質総額(図中の総計)は、2011年から2020年にかけて一貫して増加している。これは入居企業数の増加と、TOR入居後の稼働段階への移行に伴うものであり、当然のことである。TORに入居した年別に企業売上高実質総額をみていくと、2015年入居企業に関しては、2019年までは活動が活発化して、入居年を基準(=100%)とすると、707%にまで増大した。しかし、コロナ禍中の2020年にはその半分の360%に縮小した。2016年入居企業は2018年まで増加し、2019年に減少し、2020年には2018年レベルまでは回復していない。2018年入居企業に関しては、2019年に販売収入が増加し、2020年の増加は非常にわずかにとどまっている。2015年から2020年までの実質販売収入の推移は安定的な増加傾向にはないため、コロナ禍が一定程度影響している可能性がある。

### 3. TOR退出の状況

表2に、2021年9月12日時点のTOR退

出(入居契約の解消、訴訟事例を含む)と企業の経営ステータスを整理した。「国家統一法人登記簿」(ЕГРЮЛ: Единый государственный реестр юридических лиц)には、企業の経営状況(Сведения о состоянии юридического лица: Сведения о прекращении юридического лицаなど)に関する記載がある。ここから、企業が「稼働中」(действующая)または「稼働停止」(не действующая)か、「倒産」(банкротство)や「清算」(ликвидация)またはそれらの「途中」にあるか(в процессе)、さらに合併や吸収、法人形態の変更などの「組織再編」(реорганизация)が行われているかに関して情報が得られる。

この経営ステータスの情報にもとづき、「倒産・清算・手続き中」や「経営悪化」の状況にある企業数を年ごとに集計した。「倒産・清算・手続き中」は、「清算」・「倒産」またはそれらの「途中」にあるステータスを意味する。「経営悪化」は筆者オリジナルの指標であり、「倒産・清算・手続き中」に先立って(または同時に)、経営ステータスの変更が起きた時点の企業数をカウントした。たとえば、2018年5月30日に入居契約を解消した「建設資材複合製造工場」(ポリショイ・カメニ TOR)は、

2018年5月7日に「清算」に入り、2019年3月27日に「倒産」の裁判所決定が出された。この場合、2018年時点で遅くとも「経営悪化」の状況が発生しており、2019年に入って実際に「倒産」した、とカウントした。TOR退出に関する合意や裁判所の決定の状況を開発公社が入居企業台帳に反映させるまでにはタイムラグがあるため、このような経営ステータスに関する情報は、企業が実際にTORで稼働しているのかを検討するうえで参考になる。

表2に示されるように、2021年9月12日までに極東・北極圏開発公社との入居契約を解消した企業は94社にのぼる。TOR退出企業数は2019年に25社、コロナ感染症の影響下にあった2020年に18社、さらに2021年では約半年ですです過去最大の27社であった。このことに加えて、注目すべき点は、2020年と2021年において、経営悪化や倒産・清算する企業の数が増えた点である。2020年に関しては、「倒産・清算・手続き中」の企業は前年の2倍に増え15社となった。このうち、2社に関しては、倒産・清算状況にあり、実際の稼働状況にないにも関わらず、TOR退出の記録は今のところない。2021年にはさらに、状況が悪化している。

このような退出した企業や経営悪化した企業の数増加は、コロナ禍の影響によるものだろうか。このことを検討するために、コロナ禍前の2017~2019年とコロナ禍中の2020年および2021年に関して、企業のTOR退出の状況をより詳細に見ていく。

2017年にTORから退出した企業は7社であった。このうち、「ネバダ・ナデジンスカヤ」(ナデジンスカヤTOR)と「ネバダ・ハバロフスク」(ハバロフスクTOR)の2社は極東小売大手の「ネバダ・グループ」傘下であり、TOR退出後の現在も稼働している。また、「アムール鋼構造プラント」(ペロゴルスクTOR)は、2017年の「売上総利益」(валовая прибыль: 売上収入-販売原価)は赤字となったが、TOR退出後には黒字に転じ、「経常利益」(чистая прибыль: 売上総利益+営業外収益-営業外費用-税等の支払い)

<sup>3</sup> Rosstat ウェブサイト: [https://www.gks.ru/accounting\\_report](https://www.gks.ru/accounting_report)。データ収集は、企業情報収集サイトである SPARK-Interfax (<https://www.spark-interfax.ru/>) と rusprofile (<https://www.rusprofile.ru/>) を利用して、2021年8月から9月にかけて行った。

表2 極東 TOR における企業退出、倒産・清算、経営悪化した企業数の推移

	TOR		経営悪化 (丸括弧は再稼働、角括弧は TOR 未退出)	倒産・清算・手続き中 (角括弧は TOR 未退出)
	入居数	退出数		
2015	21	-	-	-
2016	90	-	1 (1)	-
2017	106	7	1 (0)	1 [0]
2018	134	17	11 (2)	3 [0]
2019	120	25	10 (0)	8 [0]
2020	87	18	17 (1)	15 [2]
2021	45	27	12 [4]	15 [4]
合計 (%)	603 (100%)	94 (15.6%)	53 (8.8%)	42 (7.0%)

出所: 極東・北極圏開発公社の入居企業台帳 (<https://erdc.ru/upload/reestr-tor.pdf>; 2021年7月6日; 2021年9月12日) および国家統一法人登記簿 (<https://egrul.nalog.ru/index.html>; 2021年9月12日) に基づき筆者作成注: 図中の「TOR 退出」は極東・北極圏開発公社の入居企業台帳に記載されている契約解除に関する情報 (2021年9月12日。裁判決定を含む) に基づく。「倒産・清算」および「経営悪化」は国家統一法人登記簿の情報に基づく (2021年9月12日)。国家統一法人登記簿には、企業の経営ステータスが稼働中、倒産、清算、稼働停止、またはこれらのステータスの経過状況や組織再編が区別して記載されている。「倒産・清算」は、倒産または清算済みの企業、もしくは手続き中の企業を意味する。「経営悪化」は、「倒産・清算・手続き中」に先立つ企業の経営ステータスの変更 (稼働中から倒産や清算、またはその手続き中へ、稼働中から稼働停止へ、または「稼働中」のステータスに戻らず倒産や閉業に帰結することになる「組織再編」) の時期を示す。「倒産・清算・手続き中」と「経営悪化」が同時にカウントされる場合もある。また、「企業経営状況が悪化」(清算や倒産の手続きに入った) した企業であっても、「稼働中」のステータスに復帰する場合がある。

も増加している。残りの4社のうち3社は、2017年までの入居時点で稼働にたどりつかず (販売収入がゼロまたは記載なし)、TOR 事業から撤退し、その後に倒産または清算した。これらの特区制度の初期の企業撤退の事例には、開発公社側によるインフラ設備等の整備の遅れが関係している (新井、2019)<sup>4</sup>。もう1社の海産物加工の「ユコン」(コムソリスク TOR) は、売上が2012年の1万7千ルーブルから2015年には4300万ルーブルに拡大したが、2016年には前年の1/3の1500万ルーブルに落ち込み、経常利益も2016年には前年の1/5に落ち込んだ。

2018年に TOR から退出した17社の企業のうち、現在も稼働中の企業は6社ある。そのなかでも、金属製品加工「コンクリート・ジャングル・アーキテクチャー」(ナデジジンスカヤ TOR) や化学肥料製造「ピソルビ・ブラゴベシチェンスク」(プリアムールスカヤ TOR) は現在も事業の継続が確認される。残りの11社に関しては、現在までに倒産・清算 (途中) となった企業である。そのうち8社は、TOR 退出までに実体的な活動に至っておらず (販売収入がゼロ、または記載なし)、そのうち4社は TOR 事業撤退以前に倒産・破産の手続きに

入った。また、それ以外の4社は、最長でも TOR 退出から2年程度で事業が終了している。倒産企業の中でも、重要であるのは「トレクス」(ハバロフスク TOR) である。同社は、極東 TOR 制度の2番目 (ハバロフスクで最初) の入居企業として、電炉の建設を予定していたが、2018年11月には TOR を退出し、買収した「アムールメタル」社に注力している (新井・志田、2019; 新井、2019)。なお、「アムールメタル」社は稼働中であるが、「トレクス」社自体は、2020年8月以降「倒産中」となっている。また、木材加工「アムール工業センター」(ペロゴルスク TOR) は「アムール木材工業」に事業継承された。2018年の TOR 退出に関しても、特区におけるインフラ整備の遅れが影響している。

2019年には TOR から25社が退出している。このうち、稼働中の企業は14社ある。この中で、海産物加工「アクアフィッシュ」(カムチャツカ TOR) は、2018年2700万ルーブル (売上総利益3300万ルーブル)、2019年1400万ルーブル (同2300万ルーブル)、2020年マイナス370万ルーブル (720万ルーブル) と経営状況が悪化しているが、活動中である。造船業・機械工業向け部品製造「RM スチール極東」(ハバ

ロフスク TOR) は、2019年1月に法人の住所がポリショイ・カメニ市に移り、同年11月には、サンクトペテルブルクを拠点とする「RM スチール」が所有権を手放し、社名が「インベストプロジェクト」に変更された。同社はこの間の2月に TOR を退出した。残りの11社が倒産または清算 (および手続き中) した企業であり、その中でも9社は財務データを見る限り、TOR 退出までに実体的な活動が観測できない。また、5社は TOR 退出よりも前に、企業の経営ステータスが倒産や清算 (途中) に変更されている。2019年の退出企業には、極東 TOR 入居企業第1号の「エプシロン2」(コムソリスク TOR) もあり (新井、2019)、同社は2020年2月に清算手続きに入っている。

以上のように、2017年から2019年にかけての事例を見ると、TOR を退出し、その後に倒産・清算した企業の多くは、TOR 入居時に活動が軌道に乗らずに稼働が得られない状況にあったケースが多いと考えられる。続いて、コロナ禍中の TOR 退出の事例についても詳細に見ていく。

2020年に TOR を退出した企業は18社であった。これに加えて、入居契約の解消に関する開発公社の登録データの情報は無いが、倒産・清算の手続きを進め、実質的に退出した (している) 企業が3社ある。その1社のホテル業「フリスタル・オゼロ」(カムチャツカ TOR) は2020年8月に「清算途中」にステータスが変化し、同9月「稼働中」、同11月「清算途中」となった。残りの2社のセメント・石膏生産「エステフノロギヤ」と木材加工「ロジステイク・レス」もそれぞれ6月と8月に「倒産途中」にステータスが変化した。これら3社を含めて、2020年の TOR 退出企業のうち、倒産・清算した企業は合計で9社となる。そのうち、6社に関しては、財務データからは、TOR 入居後の複数年にわたり一定の販売収入があり、また販売コストが発生するような活動が確認される。このうち、コンクリート製造「ストロイサービス DV」(ポリショイ・カメニ TOR) は2018年の時点で「清算途中」にあり、その後で TOR 退出と

<sup>4</sup> EastRussia、 「ТОРы покидают «якоря»」: <https://www.eastrussia.ru/material/tory-pokidayut-yakorya/> (2018年4月20日)。

なった。また、残りの3社のうち2社は個人事業主であり、財務データが得られず、そのうち、1人の個人事業主（漁業、チュコトカ TOR）は2018年に「清算途中」のステータスが示されている。

倒産・清算企業の状況を具体的にみると、その一例として、上記の木材加工「ロジスティック・レス」（コムソモリスク TOR）は2020年に大幅に減収している。同社は、2019年において29億ルーブルの販売収入があり、売上総利益は5100万ルーブルあったが、2020年にはそれぞれ7.6億ルーブルおよび2.5億ルーブルの赤字となり、経常利益の赤字が2019年1.4億ルーブルから2020年3.6億ルーブルに膨らんだ。同社に関しては、開発公社の入居企業台帳に契約解消の記載はないが、2020年8月時点で「倒産途中」のステータスに移っている。同様に、鉄道用部品製造の「インストール機械工場」（コムソモリスク TOR）の販売収入は2019年の1.1億ルーブルから2020年には2400万ルーブルに落ち込み、経常利益も1200万ルーブルの黒字から3600万ルーブルの赤字に転じ、2020年11月に TOR を退出し、2021年7月に「倒産途中」へとステータスが変わった。

他方で、2020年の TOR 退出企業の中には、「稼働中」のステータスを維持している企業が12社ある。この中には、航空機部品製造「プロメテフ・ナ・アムーレ」（コムソモリスク TOR）のように、販売収入が2019年の3300万ルーブルから2020年には38万ルーブルまで激減した企業もあるため、今後、倒産や清算を含め企業のステータスがどう変化するか注視する必要がある。

2021年に関しては、9月初時点で27社が退出済みであり、過去と比べて非常に急速に退出数が増加しているという点に特徴がある。さらに、TOR 退出の記録はないが、8社が「倒産・清算」（または途中）している。すなわち、潜在的に36社の企業が実際、または事実上 TOR を退出している状況にあるといっていよう。

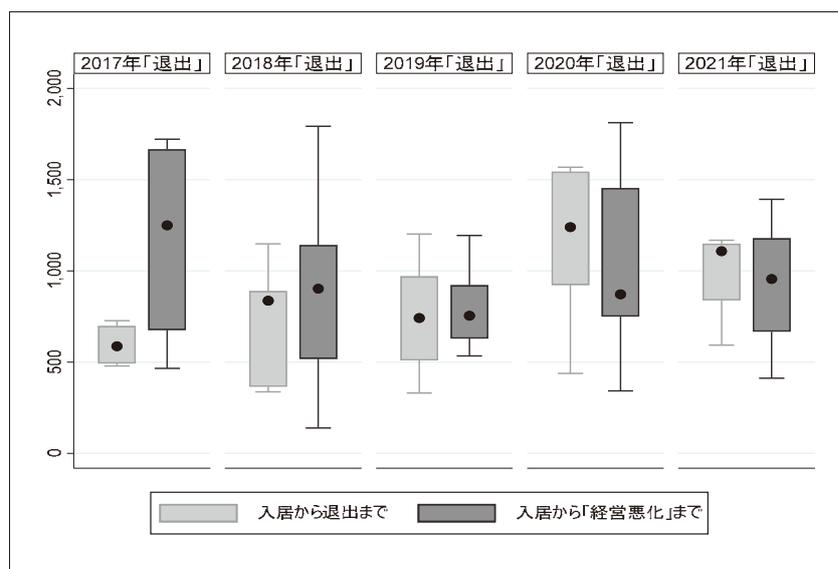
TOR 退出企業の財務や倒産・清算といった経営ステータスを見ていくと、2019年以前に関しては、TOR 事業が軌道に乗らずに経営状況が悪化した、または稼

働段階に至らずに撤退した企業が多い。2020年に関しては、経営状況が芳しいとは言えないとしても、一定の販売収入を得ていたような企業も退出し、さらに複数の企業において業績が急激に悪化する状況が生じている。そして、2021年には TOR 退出が急増している。

以上のことを踏まえ、退出企業の年ごとの特徴を、企業の活動日数という観点

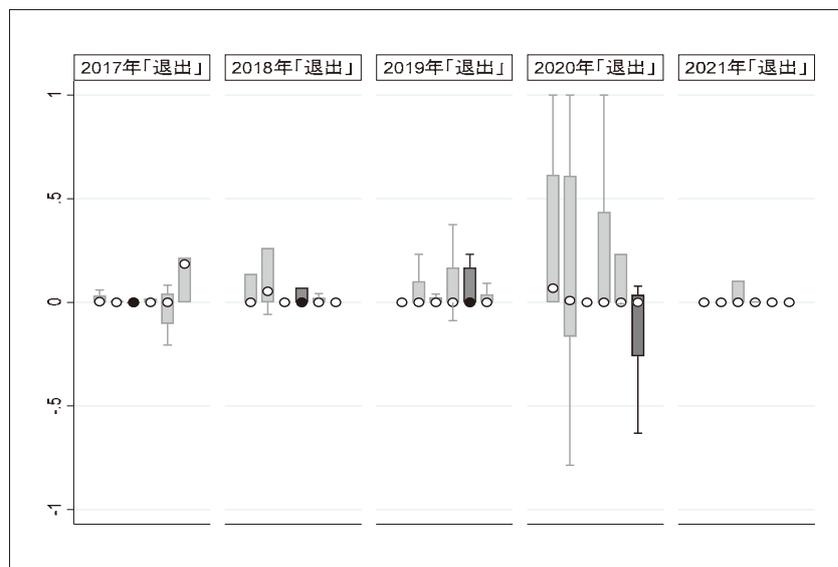
から比較したのが図3である。ここでは、TOR 入居から退出までの期間と、入居から「経営悪化」までの期間を、企業が事実上 TOR から退出した年ごとに比較している。すなわち、入居企業台帳に記されている契約解消と、契約解消の記載がない場合でも、倒産・清算している企業を事実上の「退出」として扱っている。ここでは、TOR 退出後に稼働している企業は除外し、倒

図3 「倒産・清算」企業のTORでの活動日数：「退出」年別の比較



出所：極東・北極圏開発公社の入居企業台帳 (<https://erdc.ru/upload/reestr-tor.pdf>; 2021年7月6日; 2021年9月12日) および国家統一法人登記簿 (<https://egrul.nalog.ru/index.html>; 2021年9月12日) に基づき筆者作成  
注：入居企業台帳に記載のある契約解消（訴訟事例を含む）と、契約解消の記載はないが国家統一法人登記簿に「倒産・清算」（およびその途中）にある企業を、事実上の TOR 「退出」として扱っている。「入居から退出まで」は入居企業台帳の契約締結日から契約解消の日数を集計し、「入居から「経営悪化」まで」の日数は、入居企業台帳の契約締結日から「経営悪化」（表2注を参照）の日数を集計した。

図4 2015～2020年における「退出」企業の売上高利益率の推移：「退出」年別の比較



出所：極東・北極圏開発公社の入居企業台帳 (<https://erdc.ru/upload/reestr-tor.pdf>; 2021年7月6日; 2021年9月12日) および国家統一法人登記簿 (<https://egrul.nalog.ru/index.html>; 2021年9月12日) に基づき筆者作成  
注：売上高利益率は、販売収入に対する売上高総利益の比率として計算した。

産・清算企業の計42社について比較した(2017年「退出」4社、2018年11社、2019年11社、2020年8社(退出は4社)、2021年8社(退出は4社))。

図3に示した箱ひげ図からは、2017～2019年に退出した企業の「入居から退出まで」の日数が、2020年と2021年よりも短い状況が見て取れる。無論、特区制度から時間がたつにつれ、活動期間が延びることは当然であり、また企業数が少ないため、厳密な分析は難しいが、TOR入居から退出までの平均年数は、2017年1.6年、2018年2.0年、2019年2.0年から、2020年と2021年にそれぞれ3.2年と2.7年に跳ね上がっていることから、2017～2019年には入居から比較的短い期間で、企業がTOR退出を決定している一方で、2020年にはある程度長期に活動していた企業もTOR退出を余儀なくされた状況が浮かび上がっている。同様のことが「経営悪化」までの日数からも見て取れる。なお、2017年「退出」企業の「入居から「経営悪化」までの日数の中央値が高いのは、「経営悪化」へのステータス変更が2020年と2021年に生じた企業が1社ずつあるためである。この2社は「サハ粘土採取場」(ヤクーチアTOR)と廃棄物収集「カルボン」(コムソモリスクTOR)であり、ともにTOR入居時も退出後も実質的な活動が確認できず、廃業に関する法的な処理が放置されていただけの可能性もある。

さらに、年ごとの退出企業の特徴を財

務状況の観点からも比較してみる。ここでは、販売収入に対する売上高総利益の比率としてあらわされる売上高利益率(利益率、profit margin)を用いた。ここでは事実上の「退出」企業に関して、「倒産・清算」の状況の違いを問わずに、すべて含めた箱ひげ図を作成した。図4からは、他の年に退出した企業と2020年に退出した企業の相違が一見してわかる。すなわち、2020年退出企業は、それ以前は一定の利益がある活動をしており、2020年に利益率が大きく減少している企業が多い。

以上のことを考慮すると、極東特区における企業活動に対してコロナショックは一定程度の負の影響を及ぼしている可能性が示唆される。

#### 4. おわりに

本稿では、極東・北極圏開発公社の入居企業台帳、国家統一法人登記簿、財務データを用いて、コロナ禍における極東TOR活用状況を概観した。本稿の分析からはコロナショックにより特区入居企業数の増加テンポが減速したこと、入居企業の販売収入の増加テンポが鈍化していることが明らかになった。

また、本稿の分析は、コロナ禍の中で特区から退出する企業が増えていることを明らかにした。特に注目すべき点は、特区から退出する企業の特徴がコロナショック前後で変化した可能性があるという点にあ

る。コロナ以前の時期に退出した企業の中には、特区が提供すべきインフラ設備などの整備が不十分であることにより、早々に見切りをつけ、特区事業から撤退する企業や、稼働段階に移ることができずに、実質的な活動がないままに、活動を終了し、特区から退出したのちに、倒産や清算が行われる企業が多かった。しかし、コロナ禍中の2020年になると、特区入居から数年にわたって堅実な活動実績を積み上げてきた企業の中からも急激に財務状況が悪化し、退出を余儀なくされる企業が出てきた。

本稿執筆時点において、2020年以降に特区に入居した企業の中からは、経営状況が悪化した企業や、退出する企業は見られていない。2021年に入り、入居企業数が回復傾向にあるため、コロナショックの中で企業は特区事業に慎重になり、入居を遅延させた可能性がある。特区からの退出数は2021年において現在進行形で急増している。このことは、企業が入居から短期で退出するのではなく、コロナショック前に特区に入居し、数年にわたり特区事業を継続してきた既存企業が退出するケースが増えているということを示唆している。ようやく稼働した段階で、コロナ禍により急激に経営状況が悪化し、事業を撤退せざるを得ないケースが増えることは、特区事業にとって大きな打撃となり、地域開発政策としての特区の活用に懸念が生じる可能性がある。

(謝辞)

本稿の執筆にあたり、国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))(19KK0036)「国際制裁下ロシアの国家、地域及び企業社会:日米露共同研究プロジェクト」およびスラブ・ユーラシア研究センター共同利用・共同研究拠点「スラブ・ユーラシア地域研究に関わる拠点」から支援を受けた。謝意を表する。

## <参考文献>

- 新井洋史(2019)「ロシア極東の特区における企業撤退に関する情報」『北東アジア情報ファイル』、2019年10月(EJ1901)。
- 新井洋史・志田仁完(2018)「ロシア極東経済の構造問題と北東アジア協力」河合正弘[編著]『北東アジアの経済成長—構造改革と域内協力』、日本評論社、pp. 199-237。
- (2019)「ロシア極東の経済特区における企業活動に関する基礎的分析」『ERINA REPORT (PLUS)』、第150号、pp. 28-51。
- (2020)「ロシア極東の経済特区の現状:2020年情報アップデート」『北東アジア情報ファイル』、2020年5月(EJ2001)。
- カン・ビクトリヤ(2020)「ロシアにおける地域発展政策の有効性:経済特区制度を中心に」『ERINA REPORT (PLUS)』、第153号、pp. 7-19。
- 志田仁完(2020)「ロシア極東地域の特区制度:初期の政策効果に関する企業財務データの分析」『ERINA REPORT (PLUS)』、第156号、pp. 24-41。
- 菅沼桂子・志田仁完(2019)「極東経済特区への外資進出状況:TORを中心に」『ERINA REPORT (PLUS)』、第149号、pp. 27-33。
- Far East Development Corporation (2020). *Korporatsiia razvitiia Dal'nego Vostoka*, No. 6(12). (in Russian)
- Shida, Y. (2021). "Special Economic Zones in the Russian Far East: Exploring the Role of the Anchor Investors in the Industrial Cluster," paper presented at the ICCEES 10th World Virtual Congress 2021, August 6, 2021.
- Shida, Y., and V. Kan (2021). "How Effective are Special Economic Zones in the Russian Far East: A Financial Assessment Using Firm-Level Data," *Prostranstvennaya Ekonomika = Spatial Economics*, Vol. 17 (1), pp. 36–65. (in Russian)